

## (2) 「G I G Aスクール構想の実現」への対応について

国の令和元年度補正予算から、全国一律で小・中学校での「児童生徒1人1台のコンピュータ」と「校内通信ネットワーク」を整備する「G I G Aスクール構想」が進められている。災害や新型コロナウイルス感染症のまん延等、学校の臨時休業が実際に発生している中で、緊急時において、I C Tの活用により、全ての子どもたちの学びを最大限保障できる環境を整備しておくことが必要とされていることから、国の令和2年度補正予算においても、児童生徒1人1台端末整備の前倒しや、オンライン学習に必要な通信環境の整備等を支援する経費が計上される等、動きが更に加速している。

### ア 令和元年度総合教育会議以降の市の動き

国の動きに合わせて、小・中学校を対象に当初令和3年度から令和5年度までに端末整備を計画していたが、国のG I G Aスクール構想の加速により「1人1台端末」の早期実現を目指し、全学年令和2年度中に整備を行うこととなった。現在、令和3年度当初から授業で活用できるよう準備を進めている。また、令和3年度以降のI C T支援員の配置を検討している。

(ア) 児童生徒数の3分の2分の端末【購入】及び学習ソフト【賃貸借】の整備

(小学校9,305台、中学校4,668台、計13,973台・国庫補助対象)

令和3年3月中に納品完了予定。

(イ) 児童生徒数の残り3分の1分の端末及び学習ソフトの整備【賃貸借】

(小学校4,699台、中学校2,264台、計6,963台・国庫補助対象外)

令和3年3月中に納品完了予定。

(ウ) 教師用端末及び学習ソフトの整備【賃貸借】

(小学校765台、中学校476台、計1,241台・国庫補助対象外)

令和3年2月中に納品完了予定。令和3年度の授業準備のため、児童生徒用端末より1か月先行して整備するもの。

### イ 教員の研修

I C Tの活用による教育効果を高めるためには、教員が最新の知識や技能を身に着けることがより重要となる。

#### 【実施及び実施予定の研修】

(ア) 盛岡市教育研究所 小学校プログラミング講座

8月6日(木) 各小学校から1名参加(42名)

(イ) 岩手県総合教育センター「授業におけるI C T活用研修講座」(希望研修)

12月24日(木) 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校 各5名

・学習指導案作り

・ソフトやタブレット、大型提示装置等のI C T機器を活用しての教材作成

・模擬授業

(ウ) 岩手県教育委員会研究指定「ICTを活用した「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業実践及び実証研究」(モデル校：飯岡小学校，飯岡中学校)

令和2年度～4年度(3年間) ※研究成果を学び合う研修を実施予定

また，ICT環境を活用した授業を各校において推進するために，次の教員研修を実施・活用する予定。

(エ) 令和3年度教育研究所公開講座「ICT活用授業づくり講座(仮称)」

(オ) 動画閲覧等による各校におけるオンライン研修(校内研)の実施

## ウ 事業推進により更に期待される効果

教科書に掲載されているQRコードを活用した調べ学習やドリル学習など，ICTを活用した授業を推進することにより，児童生徒の学習への興味・関心を高め，わかりやすい授業や，新学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現や，個に応じた指導の充実の他にも，今後，次のような活用場面が期待される。

(ア) 不登校児童生徒の別室学習，適応指導教室における学習の支援

学校の別室や適応指導教室等における授業動画や教材配信による個別学習

(イ) オンライン学習・健康観察等

(臨時休校等で登校できない場合) オンラインによる児童生徒の健康観察・学習支援→新型コロナウイルス感染症の感染防止策と学校教育活動の両立

今後起こり得る新たな感染症への備えとしての教室環境や指導体制等の整備

(ウ) 学校の壁を越えた学習や交流

バーチャル技術を利用した社会教育施設の見学，小規模校の他校交流や同一中学校区内の小学校同士の交流，被災地や友好都市等の遠隔地との交流

## エ 今後の課題

「GIGAスクール構想」の整備については，校内での通信環境の整備を行っており，端末の自宅等への持ち帰り等は現時点では想定していない。臨時休業への対応等の校外での利用については，今後検討が必要にある。

また，自宅にインターネット環境がないなど，通信環境の整備を必要とする家庭もあることから，その支援策についても検討が必要となる。

【参考】市内各家庭のICT環境調査結果(令和2年6月)

通信環境の整備を要すると思われる世帯数(回答件数：13,433件中)

家庭でインターネットを利用することができない	875世帯(6.5%)
データ容量や通信速度制限に不安がある	1,270世帯(9.5%)
計	2,145世帯(16.0%)